

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	5 行政評価推進事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	67 行政改革を推進する	目	06	企画費
		細目	127	行政改革推進事務経費
行政大綱の重点事項番号		7	細々目	02 行政評価推進事務経費
担当部署	コード 10100	担当者 氏名	中西 孝治	連絡先 22 - 9622 (内線) 2331

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	伊賀市職員及び市が行う事務事業 ※対象件数
成果(どうする)	今後の事業実施等に評価結果を反映させることで、予算等の資源配分の最適化や実施方法の改善、職員の意識改革が促される。市が行う事務事業について、市民への説明責任が果たされる。
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例第56条、伊賀市行政改革大綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	H21 行政評価システムの実施を行う。 評価システムを改善するために行政評価システム検討委員会を開催した。 ・係長・主査級昇格者(24名)を対象に、2回のシステム説明会を開催した。 ・総合計画実施計画への位置づけを検討する事業事務事業(445事業)について、1次及び2次評価を実施した ・基本施策に関する市民アンケートの実施 ・評価結果の分析等
社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
行政評価システム検討委員会	回数	回	目標 3	実績 3	3	3
			実績 2	実績 4		
評価説明会	回数	回	目標 4	実績 4	2	2
			実績 4	実績 2		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
改善度	改革・改善された項目数/評価により改革・改善を要する事務事業数	%	目標 60	実績 58	65	70	75
			実績 58	実績 61			
			目標	目標			
			実績	実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	233	520	274	578				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	233	520	274	578				
事業投入人件費(B)	2.0人 14,400	1.5人 10,800	1.5人 10,800	1.5人 10,800				
フルコスト(A)+(B)	14,633	11,320	11,074	11,378				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
効果性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効果性	予算の繰越の有無 無	PDCAサイクルの確立に向け、評価の実施・検証方法について検討を行なう。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	・評価の理論性・客観性を高め、具体的な改革改善に取り組む。 ・外部評価導入の可否、方法等を、調査・研究する。 ・評価結果を総合計画実施計画・予算編成に的確に反映できるようシステムの確立化に取り組む。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 評価方法の問題点について整理し、1次評価シートの様式変更を行なった。 また、予算編成の資料とすべく、2次評価に外部評価の視点を加味するための市民アンケートを行なった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤岡 淳次
【方向性】	現状維持
【理由】	事務事業評価に関わった職員が増加し、事業におけるPDCAサイクルは浸透しつつあると考えられるが、限られた財源によって新たな行政需要に対応していくためには、市が実施する事業の目的、実績、効果等を明らかにし、その結果を客観的に分析・評価したうえで絶えず見直しを行なう必要がある。また、各事務事業への取り組み状況及び評価結果の公表は、行政の透明性の確保や市民への説明責任を果たすものであるため、継続して実施する必要がある。
現時点における課題、その他	・事務事業評価の客観性をより一層高めるため、内部だけでなく、外部からの視点による評価を取り入れる必要がある。 ・評価結果の反映方法について、検討の余地がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H22から、市民アンケート結果を加味した基本施策評価を実施する。また、基本施策評価結果について総合計画実施計画に反映するよう企画課と協議を行なう。